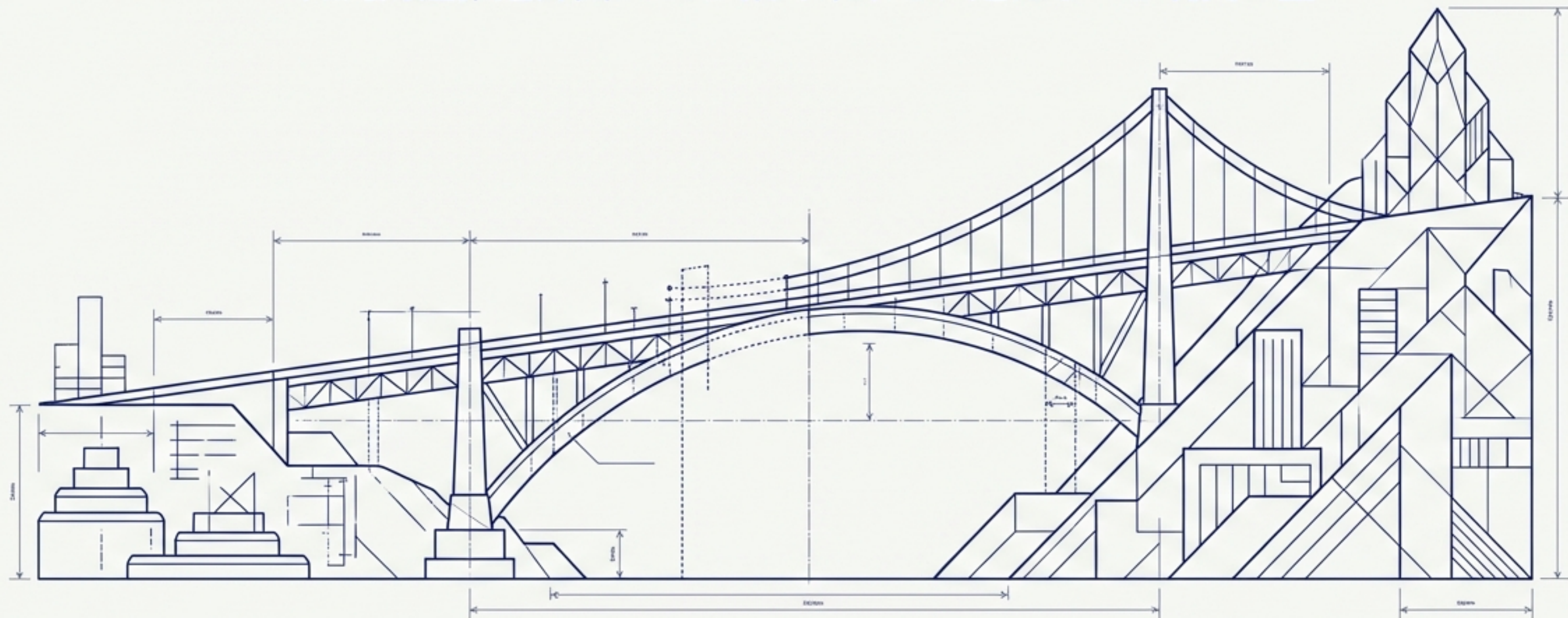


「日本企業AI利活用率100%」への挑戦

知的財産推進計画2025が描く未来と、越えるべき現実の壁



戦略的ロードマップ提言

Target Year: 2025

Key Insight (重要ポイント)

2025年の完全普及目標達成には、**知的財産保護とデータガバナンスの枠組み強化が不可欠な構造的課題**である。

エグゼクティブサマリー：野心的な目標と現実のギャップをどう埋めるか



目標 (The Goal)

知的財産推進計画2025により、AI利活用率
ほぼ**100%**を目指す。これは単なる技術目標
ではなく、国家競争力維持のための生存戦略
である。



現実 (The Reality)

生成AI利用率は**9%**（主要国最低水準）。特
に中小企業の導入率は**約5%**で停滞しており、
世界平均（**72%**）との乖離は深刻である。



課題 (The Barriers)

「データ・人材・組織」の3つの不足に加え、
経営層のコミットメント不足（方針提示
25%）がボトルネックとなっている。



対策 (The Strategy)

「全方位包囲網」：AI法によるガバナンス、
3,400億円規模の補助金、リスキリング、そ
し行政（デジタル庁）の先行導入。

重要ポイント

「**100%**」という数字は、産業構造全体のデジタル変革を加速させるための「**不退転の決意**」の表れである。

政府が掲げる「AI利活用率100%」の定義と真意


●
現在
(2023年)



「日本企業のほぼすべてが、 何らかの形でAIを活用している状態」

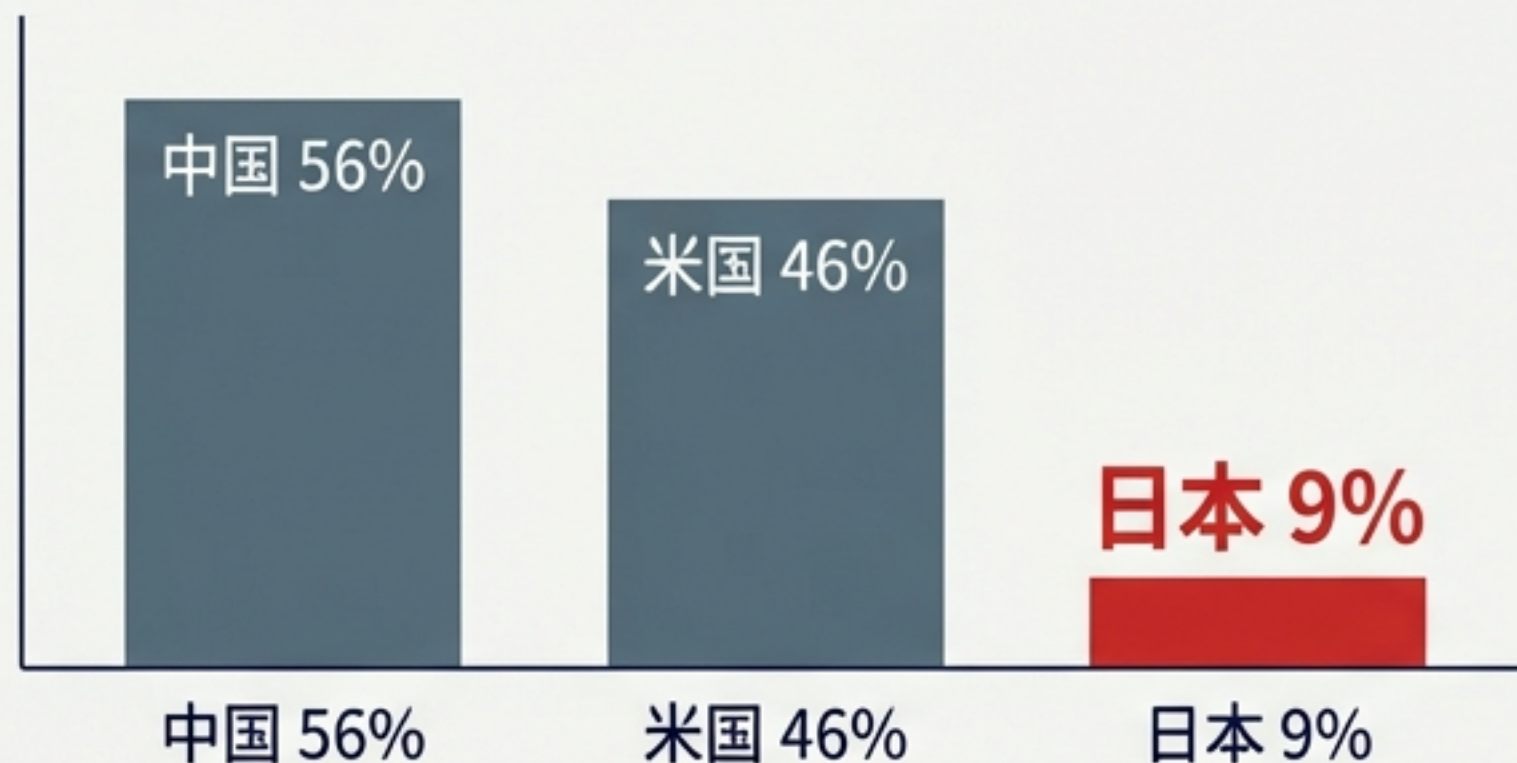
- 背景：生成AIの急速な普及と、激化する国際競争。
- 目的：AIを特定のハイテク企業の専有物ではなく、電力やインターネットのような「社会インフラ」として定着させる。

重要ポイント

この目標は、AI利用を「競争優位の源泉」から
「企業の基礎体力（インフラ）」へと定義し直すものである。

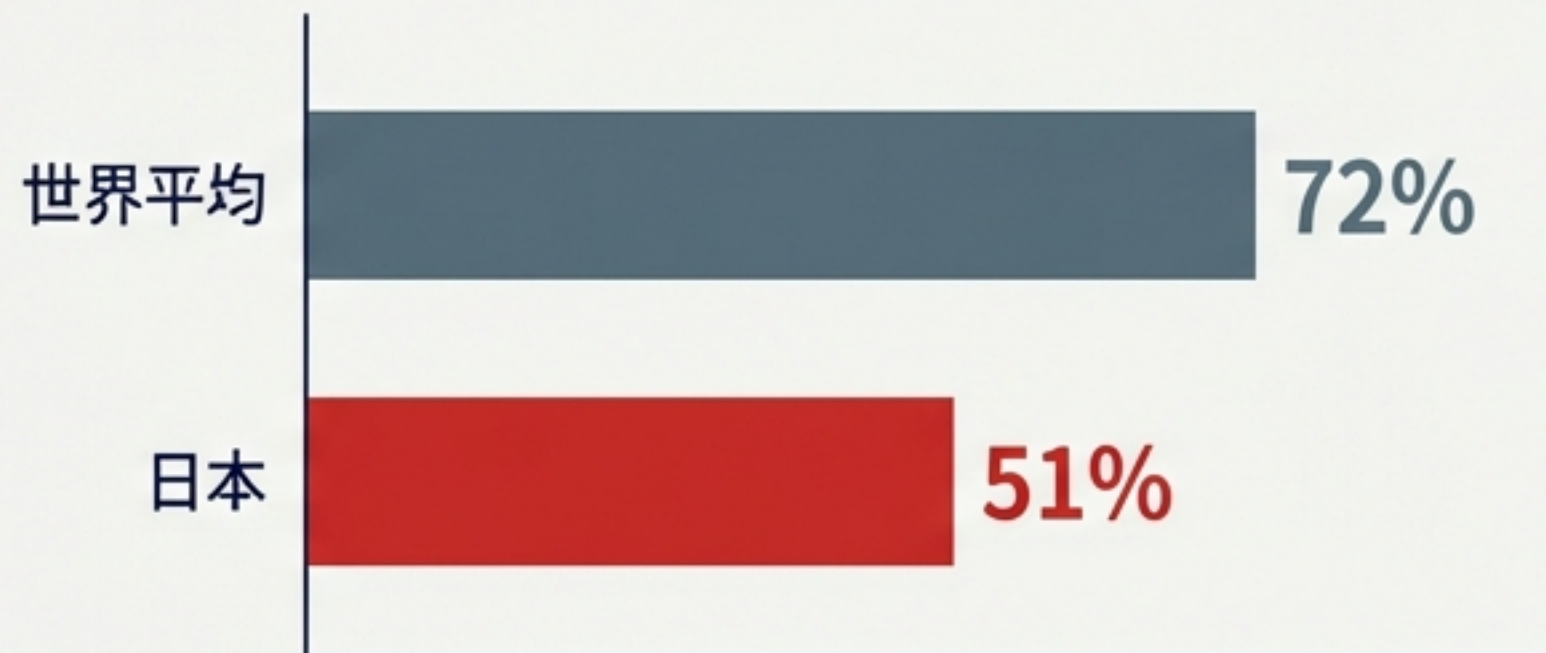
国際比較で見える日本の「出遅れ」

生成AIの利用経験率（総務省/Bloomberg）



生成AIの利用経験率（総務省/Bloomberg）

職場での日常的なAI利用（BCG調査）



職場での日常的なAI利用（BCG調査）

生成AIに限定した調査（9%）と、広義のAI環境を含む調査（51%）で数値に差はあるが、いずれの指標においても日本は主要国および世界平均を大きく下回っている。

重要ポイント

グローバルスタンダードと比較して、日本企業のAI実装は「周回遅れ」の危機的状況にある。

国内の分断：進む大企業、停滞する中小企業



国全体の平均値を押し下げている主因は、経済の大多数を占める中小企業の導入遅れにある。また、導入企業内でも部署間・世代間のギャップが存在する。

重要ポイント

「100%達成」の本質的な戦場は、リソースの乏しい中小企業の底上げにある。

現場を阻む「三つの不足」

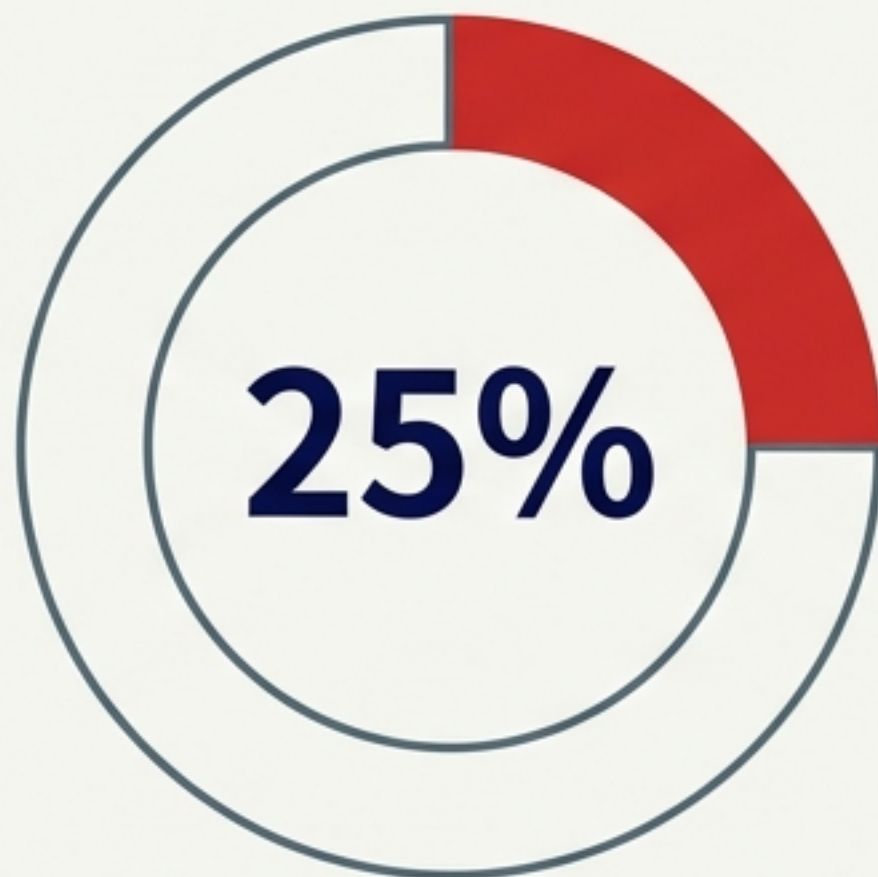


出典：大和総研

重要ポイント

これらは単にツールを買えば解決する問題ではなく、
企業体質そのものの変革を要する構造的課題である。

最大のボトルネックは「経営層のコミットメント」



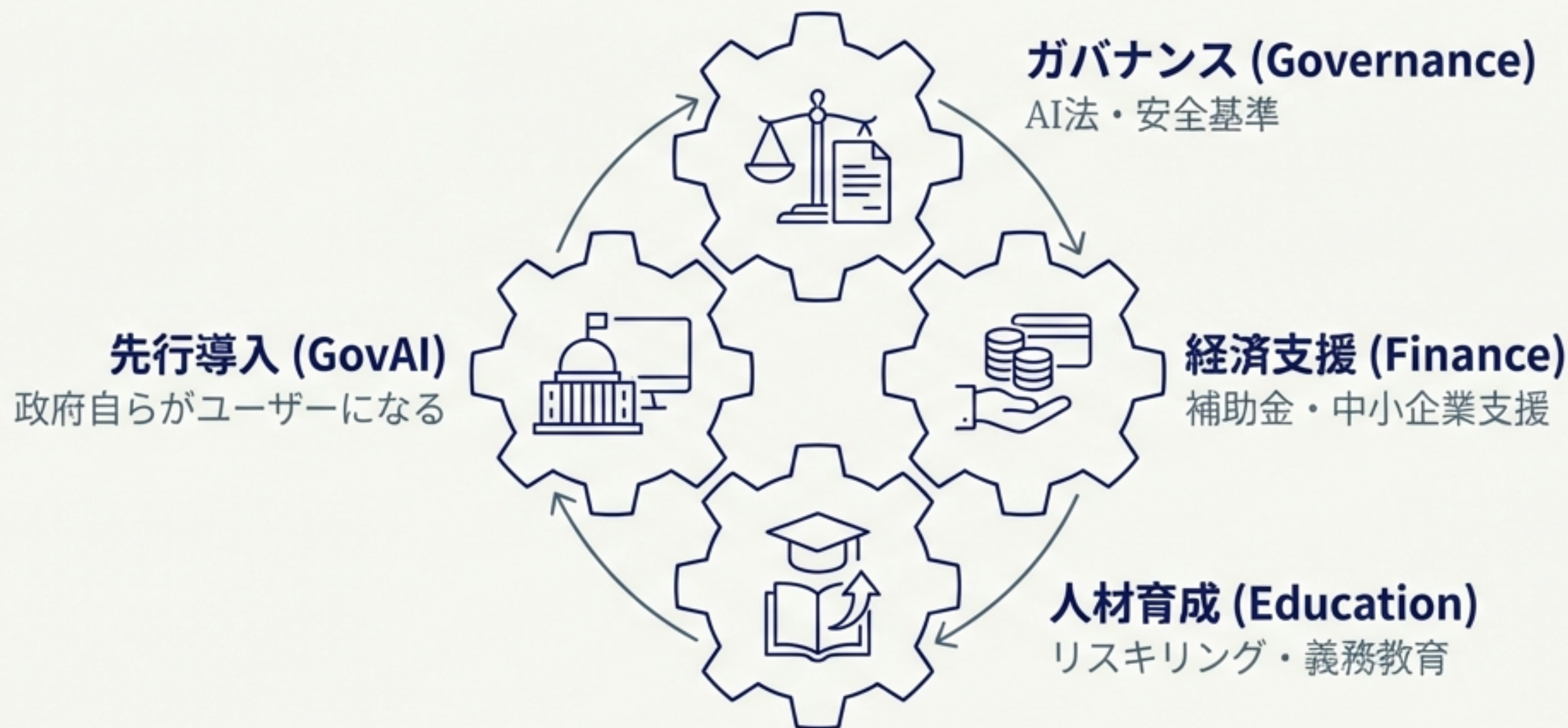
経営層がAI活用方針を示していると感じる
従業員の割合（出典：Commerce Pick）

情報漏洩や著作権リスクへの過度な懸念（恐怖心）が、リーダーシップの発揮を妨げている。
トップの「様子見」姿勢が、現場の挑戦意欲を削ぐ最大の要因となっている。

重要ポイント

技術はある。足りないのは「意志」である。
リーダーシップの欠如が日本のデジタル敗戦を招いている。

政府の描くロードマップ：全方位からの包囲網

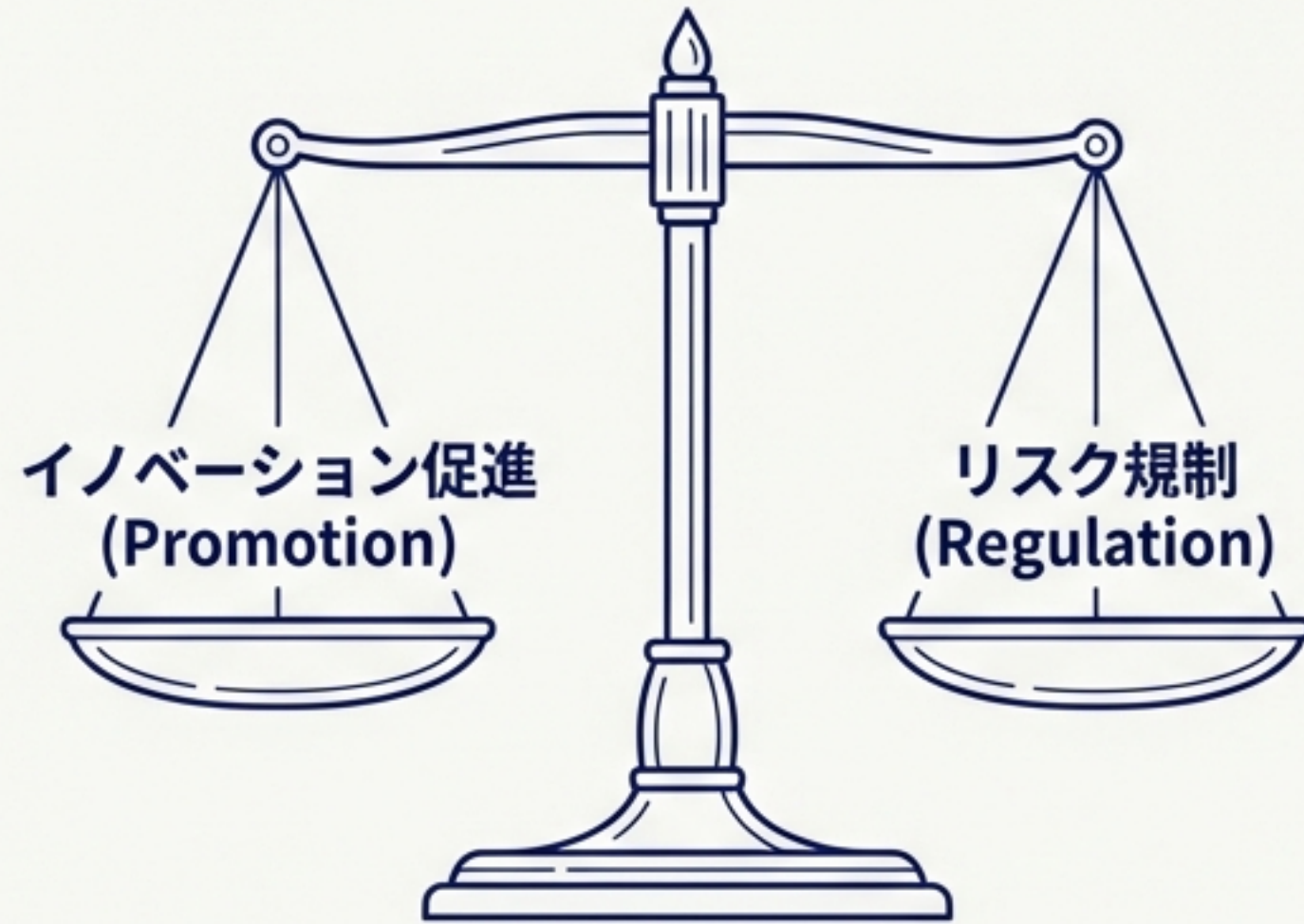


2025年の目標達成に向け、法規制、資金、教育、そして実例提示の4方向から、AI導入の障壁を組織的に排除するアプローチ。

重要ポイント

「リスク」「コスト」「スキル」「前例がない」という企業の4つの言い訳を同時に解消する戦略である。

ガバナンス：イノベーションと安全の両立



Policy

AI基本法 (2025年施行)

Structure

内閣に「AI戦略本部」を設置。

Mechanism

事業者向けガイドラインの策定により、著作権侵害や情報漏洩のリスク範囲を明確化。

Goal

「世界で最もAIを開発・活用しやすい国」の実現。

重要ポイント

ルールがないことによる「漠然とした不安」を取り除き、企業が安心してAIを活用できる「セーフゾーン」を構築する。

経済支援：中小企業の導入障壁を下げる

3,400億円

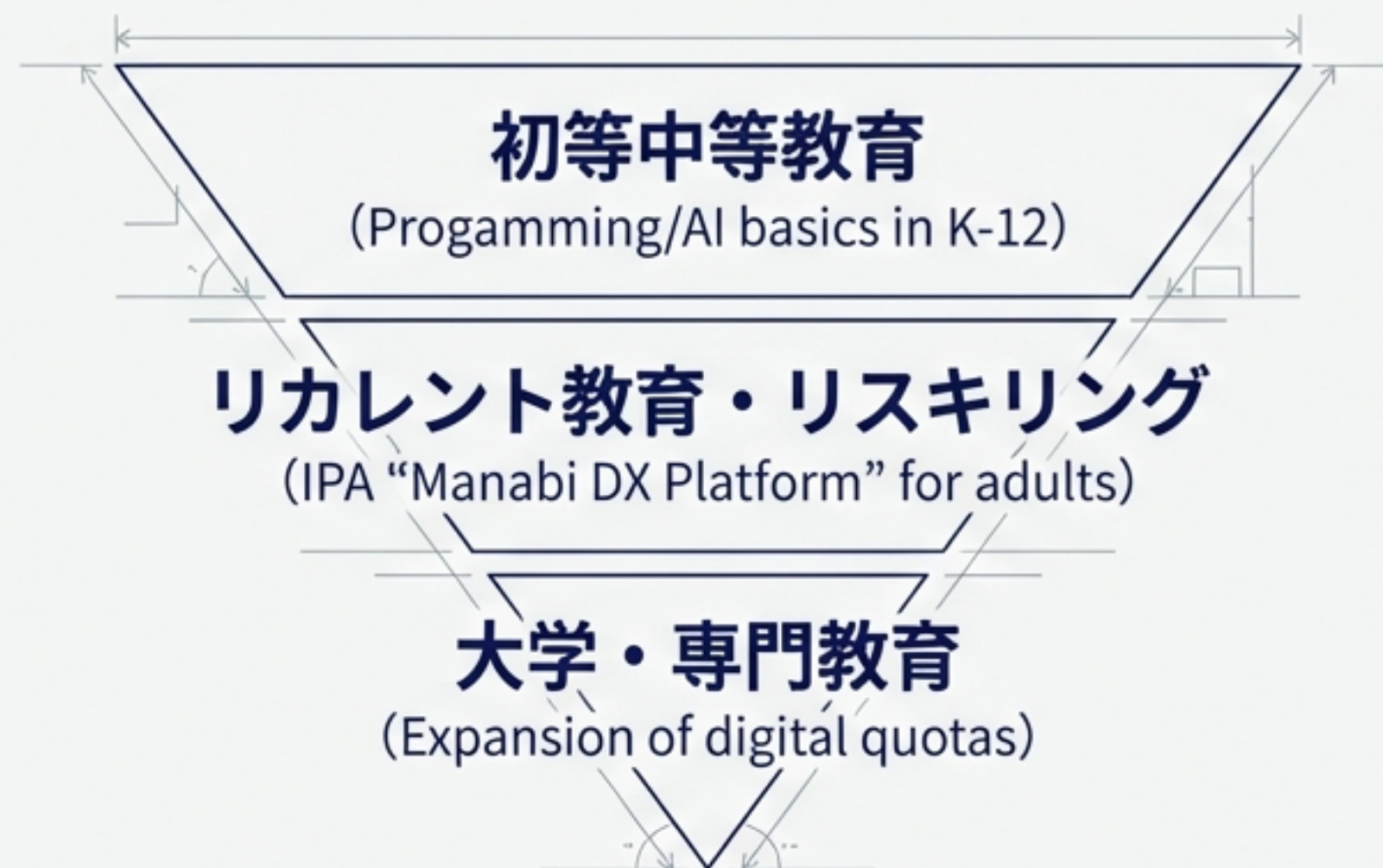
デジタル化・AI導入補助金 予算規模

- **ターゲット**：資金・人材に乏しい中小企業。
- **支援対象**：AIチャットボット、AI-OCR、文書作成生成AIなど、即効性のあるツール。
- **ネットワーク**：商工会議所等を通じた成功事例の共有と不安払拭。

重要ポイント

高度な開発ではなく、「既製品ツールの導入」に対するハードルを極限まで下げることで、裾野を一気に広げる。

人材育成：データサイエンスを「全員の教養」へ



一部の専門家だけでなく、全世代・全職種におけるAIリテラシーの底上げを図る。文科省ガイドラインによる学校教育でのAI共存も推進。

重要ポイント

AI活用を「技術職の仕事」から「読み書きそろばん」と同等の基礎教養へと再定義する。

ガバメントAI：デジタル庁による「源内」の衝撃



Case Study: デジタル庁内製AI環境。

Impact: 2025年に全職員へ導入。
2026年より他省庁・自治体へ横展開。

最も規制が厳しく保守的とされる行政機関が、自らAI開発・利用の先陣を切ることで、民間企業への強力なモデルケースとなる。

重要ポイント

「行政ができるなら、民間もできる」。政府の率先垂範は、企業の言い訳を封じる最強のメッセージとなる。

民間の先行事例：日立製作所 北海道支社の達成



成果: 生成AIの業務活用率 **100%** を達成。

要因: デジタルエンジニアリング(DEH)部門による明確な目標設定と環境整備。

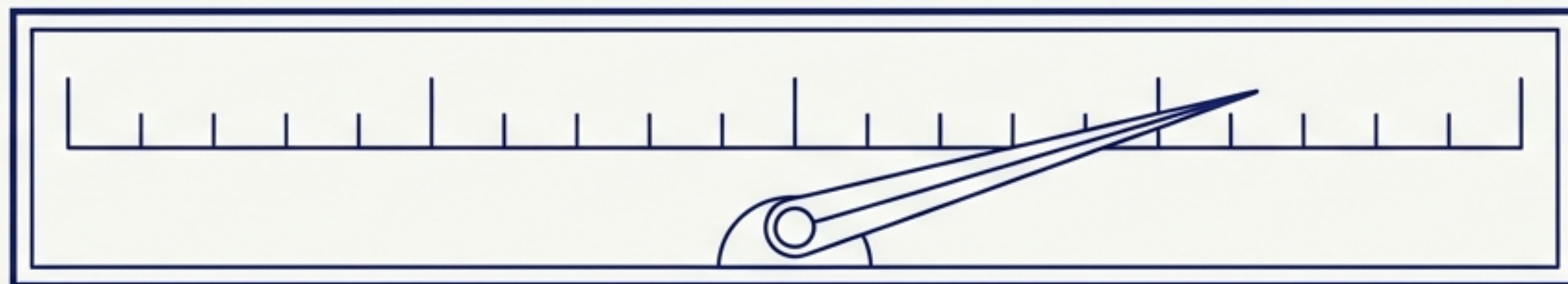
示唆: 適切なトップダウンの指示と環境があれば、短期間での劇的な浸透は物理的に可能である。

重要ポイント

100%は空論ではない。これは「リーダーシップ」と「環境」の変数が揃えば実現可能な数値であることを証明する灯火（ビーコン）である。

2025年の「100%」は達成できるのか？

不可能
(Impossible)



変革
(Transformative)

全中小企業の完全実施は極めて困難

全中小企業の完全実施は極めて困難。心理的障壁やリソース不足は根深い。

日本のデジタル化を強制的に

数値そのものよりも、この目標が「ムーンショット（野心的な挑戦）」として機能し、日本のデジタル化を強制的に加速させる起爆剤となることに意義がある。

重要ポイント

ゴールは「**100%という数字**」ではなく、**AIを特別視しない「日常の風景」**にすることである。

出典・参考文献

- 知的財産推進計画2025（内閣府）
- 総務省 情報通信白書（2024）
- Bloomberg: Generative AI Usage Rates
- BCG Global AI Survey
- Commerce Pick: 経営層の意識調査
- 大和総研: 「三つの不足」レポート
- デジタル庁ニュース: ガバメントAI「源内」
- 日立製作所 プレスリリース
- 株式会社ドラマ: 中小企業AI導入レポート

重要ポイント

本提案は、国内外の信頼できる公的データと主要な民間調査に基づき、事実と実績に基づく包括的な視点を提供している。